

石川県における中小企業の労働事情

— 平成 26 年度中小企業労働事情実態調査報告書 —

石川県中小企業団体中央会

は し が き

平成24年の年末から相次いで打ち出されたアベノミクスによる円安・株高の影響を受け、大企業を中心に近年になかった景気回復に向けた明るい兆しが見られました。しかしながら、中小企業にとっては、急激な円安の影響による原材料費や仕入れ価格の高騰、そして本年4月の消費税率引き上げによる影響などから景況の回復を実感できない事業所も数多く、中小企業を取り巻く経営環境はまだまだ先行き不透明であり好調とは言い難いと思われます。

また、県内情勢を見ますと、平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業を控え、今後増加が見込まれる観光旅行者や移住者の影響による景気上昇の機運も高まっており、観光事業者を中心とした各業界がその対応のための経済活動を行っております。

このような情勢の中、多種多様な技術を持ち、状況変化に即時対応ができる中小企業が今後の日本経済の発展のために重要となっており、そのためには雇用情勢の改善、ワークライフバランスの確立、人材育成など様々な課題への対応が迫られています。

本調査は、中小企業における労働事情を把握するため、全国中小企業団体中央会が企画し、各県において毎年一斉に実施している中小企業労働事情実態調査であり、本年は、従来の調査項目に加え、「女性の管理職」と「非正規雇用労働者」に関する項目を追加しました。

本報告書は上記調査のうち、石川県分について石川県中小企業団体中央会が結果をとりまとめたもので、県内中小企業並びに関係各位においてご活用いただければ幸甚に存ずる次第であります。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力いただきました事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

平成27年2月

石川県中小企業団体中央会

目 次

I	調査のあらまし	P1
II	回答事業所概要	P2
III	単純集計	P2～6
IV	調査結果の概要	P7～20
	設問1－①) 従業員の雇用形態別比率について	P7
	設問2) 労働組合の有無について	P7
	設問3－①) 経営状況について	P7
	設問3－②) 主要な事業の今後の方針	P9
	設問3－③) 経営上の障害	P9
	設問3－④) 経営上の強み	P10
	設問4－①) 従業員の週所定労働時間	P11
	設問4－②) 従業員1人当たりの月平均残業時間	P12
	設問5) 従業員の有給休暇	P12
	設問6－①) 新規学卒者の採用について	P13
	設問6－②) 平成27年3月の新規学卒者の採用計画について	P15
	設問7) 女性の管理職について	P16
	設問8－①) 非正規雇用労働者について	P17
	設問8－②) 非正規雇用労働者の雇用要因について	P17
	設問8－③) 非正規雇用労働者から正規雇用への転換について	P18
	設問9－①) 賃金改定について	P19
	設問9－②) 賃金改定の内容について	P20
	設問9－③) 賃金改定の決定要素について	P20
V	調査票	P21～24

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

平成 26 年 7 月 1 日（火）

4. 調査実施期間

平成 26 年 7 月 1 日（火）から平成 26 年 7 月 10 日（木）まで

5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

6. 調査対象事業所数

800 企業（製造業 440 社（55%）、非製造業 360 社（45%））

7. 調査内容

- 経営に関する事項
- 労働時間に関する事項
- 有給休暇に関する事項
- 新規学卒者に関する事項
- 女性の管理職に関する事項
- 非正規雇用労働者に関する事項
- 賃金改定に関する事項

8. 調査票様式

調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。後掲「平成 26 年度中小企業労働事情実態調査票」。

II. 回答事業所概要

調査票送付数：800 企業

回答事業所数：437 企業（回収率：54.6%）

<業種別回答企業数>

業種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	29
2. 繊維工業	28
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13
4. 印刷・同関連業	16
5. 窯業・土石製品製造業	11
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	2
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	57
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	29
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	28
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	17
11. 運輸業	25
12. 総合工事業	28
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	17
14. 設備工事業	3
15. 卸売業	58
16. 小売業	21
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	46
18. 対個人サービス業	9
合計	437

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	106
10～29人	162
30～99人	132
100～300人	37
合計	437

III. 単純集計（回答項目内の太字が回答企業数です）

*単純集計は、お答え頂いた調査票を元に作成しております。

設問1）従業員数についてお答え下さい。（回答数 437）

①平成 26 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	10,137 人	538 人	216 人	555 人	183 人	11,629 人	⇒	男性 11,185 人
女性	3,477 人	1,621 人	370 人	285 人	102 人	5,855 人		女性 5,255 人

※注意：回答企業の人数の合計を記載しております。

※「パートタイマー」：1日の所定労働時間もしくは1週の所定労働日数が一般労働者より短い者のこと。

※「常用労働者」：直雇用する従業員のうち、①期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者、
②1か月以内に18日以上雇われた者、③事業主の家族で常用勤務して毎月給与が支払われている者、
のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(回答数 437)

1. ある **41** 2. ない **396**

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)(回答数 436)

1. 良い **98** 2. 変わらない **236** 3. 悪い **102**

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)(回答数 434)

1. 強化拡大 **173** 2. 現状維持 **245** 3. 縮小 **15** 4. 廃止 **1** 5. その他 **0**

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)(回答数 431)

1. 労働力不足(量の不足) **69** 2. 人材不足(質の不足) **181** 3. 労働力の過剰 **4**
4. 人件費の増大 **69** 5. 販売不振・受注の減少 **133** 6. 製品開発力・販売力の不足 **83**
7. 同業他社との競争激化 **139** 8. 原材料・仕入品の高騰 **168** 9. 製品価格(販売価格)の下落 **14**
10. 納期・単価等の **81** 11. 金融・資金繰り難 **37** 12. 環境規制の強化 **9**
取引条件の厳しさ

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)(回答数 428)

1. 製品・サービスの独自性 **115** 2. 技術力・製品開発力 **84** 3. 生産技術・生産管理能力 **61**
4. 営業力・マーケティング **42** 5. 製品・サービスの企画力 **45** 6. 製品の品質・精度の高さ **107**
力
提案力
7. 顧客への納品・サービス **119** 8. 企業・製品のブランド力 **57** 9. 財務体質の強さ・資金調達力 **83**
の速さ
10. 優秀な仕入先・外注先 **53** 11. 商品・サービスの質の高さ **67** 12. 組織の機動力・柔軟性 **91**

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。

(1つだけに○)(回答数 433)

1. 38時間以下 **61** 2. 38時間超40時間未満 **118** 3. 40時間 **207** 4. 40時間超44時間以下 **47**

※「所定労働時間」:就業規則に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。

※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

②平成25年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(回答数 428)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 約 **12.1** 時間 2. なし **84**

※注意:1.の「約12.1時間」は、質問に回答した企業の残業時間の合計5,176時間を企業数428で割った単純平均値です。

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成25年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く)(回答数 402)

従業員1人当たり 平均付与日数 **約15.9日** 従業員1人当たり 平均取得日数 **約6.33日**

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

※注意:平均付与日数の「15.9日」は、質問に回答した企業の平均付与日数の合計6,393日を回答した企業数402で割った単純平均値です。

平均取得日数の「6.33日」は、質問に回答した企業の平均取得日数の合計2,546日を回答した企業数402で割った単純平均値です。

設問6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成26年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成26年6月支給額)をご記入下さい。

学 卒		採用予定人数(人) 平成26年3月卒	採用した人数(人) 平成26年3月卒	1人当たり 平均初任給額(円)					
高校卒 (回答数62)	技術	129 人(平均 2.4 人) (回答数 54)	122 人(平均 2.3 人) (回答数 54)	1	6	3	1	3	9
	事務	13 人(平均 1.4 人) (回答数 9)	13 人(平均 1.4 人) (回答数 9)	1	5	4	1	1	6
専門学校卒 (回答数14)	技術	17 人(平均 1.3 人) (回答数 13)	17 人(平均 1.3 人) (回答数 13)	1	7	9	7	8	6
	事務	2 人(平均 1.0 人) (回答数 2)	2 人(平均 1.0 人) (回答数 2)	1	6	8	3	9	5

学 卒		採用予定人数(人) 平成26年3月卒	採用した人数(人) 平成26年3月卒	1人当たり 平均初任給額					
短大(含高専) (回答数20)	技術	14 人(平均 1.3 人) (回答数 11)	14 人(平均 1.3 人) (回答数 11)	1	6	6	5	0	8
	事務	14 人(平均 1.5 人) (回答数 9)	13 人(平均 1.4 人) (回答数 9)	1	7	1	4	2	1
大学卒 (回答数65)	技術	91 人(平均 2.0 人) (回答数 46)	78 人(平均 1.7 人) (回答数 46)	1	9	2	4	8	0
	事務	38 人(平均 1.5 人) (回答数 26)	34 人(平均 1.3 人) (回答数 26)	1	9	0	8	6	0

※平均人数は、質問に回答した企業の採用予定人数又は採用した人数の合計をそれぞれの回答企業数で割った単純平均値です。

平均初任給は、“採用した人数”と“平均初任給額”の単純平均値です。

※技術系として採用した者以外はすべて事務系として算出しています。

※「1人当たり平均初任給額」：通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込)のこと。

※「専門学校卒」：高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者のこと。

②平成27年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけに○)

(回答数 435)

1. ある **126** 2. ない **239** 3. 未定 **70**

* 1. に○をした事業所は下記の②-1へ

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒(回答数75) 平均**2.6**人 2. 専門学校卒(回答数14) 平均**1.3**人
3. 短大卒(含高専)(回答数19) 平均**1.5**人 4. 大学卒(回答数73) 平均**1.9**人

※注意：平均人数は、回答した企業の予定人数の合計を回答企業数で割った単純平均値です。

設問7) 女性の管理職についてお答えください。

①女性の管理者はいますか。(1つだけに○)(回答数 434)

1. 女性の管理職がいる **141** 2. 女性の管理職はない **293**

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答えください。(該当するものすべてに○)
(回答数 141)

1. 役員(平均 **1.25**人) **75** 2. 部長級(平均 **1.12**人) **26** 3. 課長級(平均 **1.45**人) **51**
4. その他(平均 **1.57**人) **17**

設問8) 非正規雇用労働者についてお答え下さい。

①非正規雇用労働者数が昨年と比較して増加していますか。(1つだけに○)(回答数 415)

1. 増加している **53** 2. 減少している **45** 3. 変わらない **317**

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 増加している形態についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)(回答数 53)

1. パートタイマー **25** 2. 派遣労働者 **17** 3. 嘱託・契約社員 **24**
4. その他 **0**

②非正規雇用労働者を雇用している要因についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)(回答数 280)

1. 臨時的・一時的業務が **88** 2. 労務コスト削減のため **91** 3. 即戦力の人材確保になるため **52**
増加したため
4. 正社員の負担を減らす **62** 5. 正社員を雇用出来ない **21** 6. 労働者が柔軟な雇用形態を **60**
必要があったため ため 求めるため
7. 業務のマニュアル化が **4** 8. 正社員採用しても育成 **9** 9. 定年後の継続雇用精度を **96**
進んだため のコストがかけられない 導入しているため
10. その他 **23**

③ここ3年間で非正規雇用労働者を正規雇用に転換したことはありますか。(1つだけに○)(回答数 407)

1. 転換したことがある **93** 2. 転換したことはない **314**

※1. に○をした事業所は下記の③-1、③-2へ

③-1 正規雇用に転換するメリットについてお答え下さい。(該当するものすべてに○)(回答数 93)

1. 長期勤続、定着が期待 **88** 2. 非正規雇用労働者の雇用に **91** 3. 要員を安定的に確保できる **52**
できる 対する不安感を払拭できる ようになる
4. 技能の蓄積やノウハウの **62** 5. 人間関係が良好になり、 **21** 6. 教育訓練が行いやすくなる **60**
伝承が図られるようになる 一体感が醸成される
7. 既存の正社員をより高度 **4** 8. その他 **9**
な仕事に専念させられる

③-2 正規雇用に転換する上での課題についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)(回答数 93)

1. 既存の正社員との雇用調整 **20** 2. 正社員との仕事や労働 **24** 3. 業務量の変動に伴う労働条件 **17**
が必要になった場合の対処 条件のバランスの回り方 の調整
4. 新卒採用に対する影響 **8** 5. モチベーションを維持 **11** 6. 労働組合との協議、調整 **3**
するための方法
7. 課題はとくにない **38** 8. その他 **1**

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成26年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

(回答数 436)

1. 引き上げた	<u>271</u>	4. 7月以降引き上げる予定	<u>33</u>
2. 引き下げた	<u>5</u>	5. 7月以降引き下げる予定	<u>1</u>
3. 今年は実施しない(凍結)	<u>55</u>	6. 未定	<u>71</u>

1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。

従業員1人当たり(月額)					
改定前の平均所定内賃金(A)		改定後の平均所定内賃金(B)		平均引上げ・引下げ額(C)	
平均 <u>248,010</u>	円	平均 <u>253,300</u>	円	平均 <u>5,290</u>	円
(回答数 280)		(回答数 280)		(回答数 280)	

※「所定内賃金」: 定期給与のうち超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当等の所定外賃金を差し引いたもの。

1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を引き上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい

②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

(回答数 285)

1. 定期昇給	<u>161</u>	2. ベースアップ	<u>55</u>	3. 基本給の引上げ(定期昇給のない事業所)	<u>92</u>
4. 諸手当の改定	<u>54</u>	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	<u>25</u>		

※「定期昇給」: あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のこと。

※「ベースアップ」: 賃金表の改定により賃金水準を引き上げること。

③今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。

(該当するものすべてに○) (回答数 270)

1. 企業の業績	<u>175</u>	2. 世間相場	<u>60</u>	3. 労働力の確保・定着	<u>84</u>
4. 物価の動向	<u>32</u>	5. 労使関係の安定	<u>48</u>	6. 親企業又は関連会社の	<u>16</u>
				改定の動向	
7. 前年度の改定実績	<u>36</u>	8. 賃上げムード	<u>29</u>	9. 消費税増税	<u>52</u>
10. 重視した要素はない	<u>9</u>	11. その他	<u>9</u>		

IV. 調査結果の概要

以降の調査結果においては、前述の単純集計をより見やすくすることで示唆が得られるもの、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

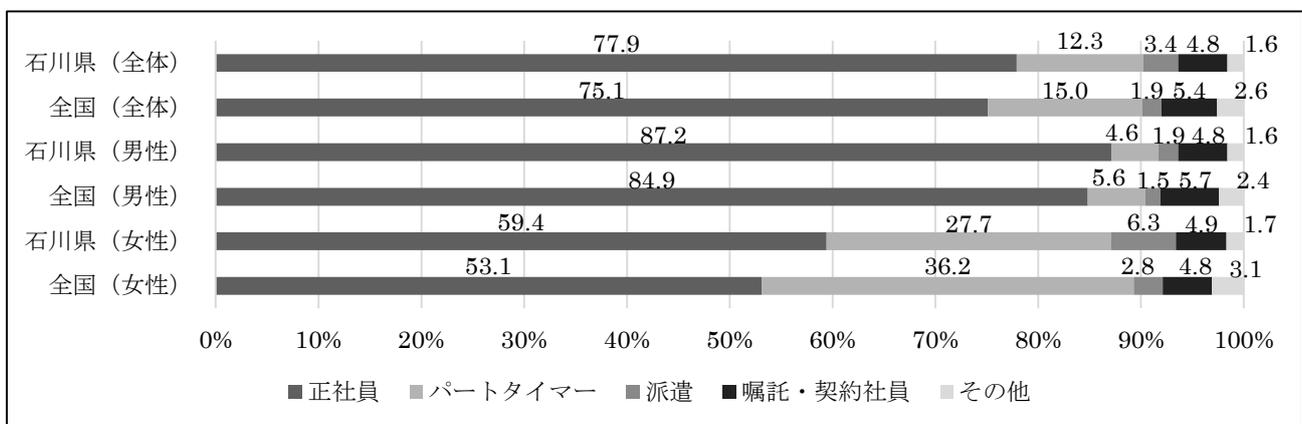
〔調査票送付数：800 企業
 回答事業所数：437 企業（回収率：54.6%）〕

※参考）全国：調査対象事業所総数 38,452 企業、回答事業所総数 19,353 企業（回収率 50.3%）

設問 1-①) 従業員の雇用形態別比率について

常用労働者数は総数 16,440 人で、性別内訳は男性 11,185 人（68.0%）、女性 5,255 人（32%）である。雇用形態について見ると、石川県は全国平均よりも正社員の比率が高く、パートタイマーの比率が低い。また、全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い（グラフ 1）。

＜グラフ 1：雇用形態別比率の全国との比較＞

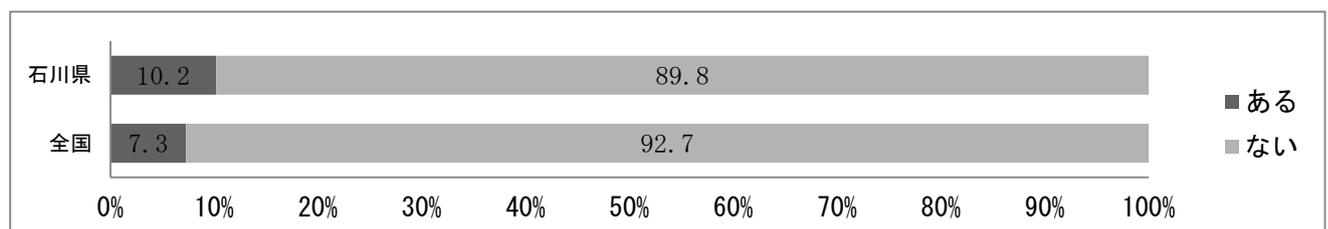


(回答数 437)

設問 2) 労働組合の有無について

全国と比較すると、労働組合があると答えた事業所の比率が 2.9 ポイント高い。（グラフ 2）

＜グラフ 2：“労働組合の有無”の全国との比較＞



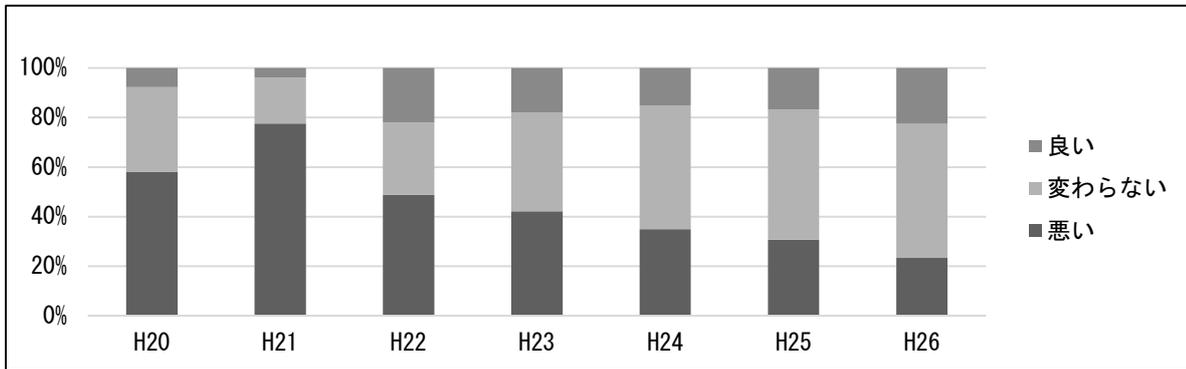
(回答数 437)

設問 3-①) 経営状況について

経営状況について経年変化を見ると、「良い」と回答した割合が上昇し、過去最高の割合となっている。また、「悪い」と回答した割合についても減少していることから、昨今の景気回復の傾向を受け、経営状況は良くなっていると考えられる（グラフ 3）。

次に業種別にみると、主に製造業において「良い」の割合が全業種平均（22.5%）よりも高い（表 1 内の□の部分）。しかし、逆に「悪い」の割合においてみると、鉄工以外の製造業及び卸業・小売業・サービス業などの非製造業が全業種平均（23.4%）よりも高い（表 1 内の■の部分）。（表 1）

<グラフ3：“経営状況”の経年比較>



(回答数 436)

<表1：“経営状況”の業種別比較>

		良い	変わらない	悪い	事業所数
		実数	%	実数	%
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	実数	4	16	8	28
	%	14.3	57.1	28.6	100.0
繊維工業	実数	7	16	8	28
	%	25.0	57.1	28.6	100.0
木材・木製品、家具・装備品製造業	実数	4	6	3	13
	%	30.8	46.2	23.1	100.0
印刷・同関連業	実数	3	6	7	16
	%	18.8	37.5	43.8	100.0
窯業・土石製品製造業	実数	3	5	3	11
	%	27.3	45.5	27.3	100.0
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	実数	0	2	0	2
	%	0	100.0	0	100.0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	実数	22	27	8	57
	%	38.6	47.4	14.0	100.0
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	実数	10	11	8	29
	%	34.5	37.9	27.6	100.0
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	実数	5	21	2	28
	%	17.9	75.0	7.1	100.0
情報通信業	実数	5	9	3	17
	%	29.4	52.9	17.6	100.0
運輸業	実数	5	11	9	25
	%	18.8	70.8	10.4	100.0
総合工事業	実数	4	23	1	28
	%	14.3	82.1	3.6	100.0
職別工事業（設備工事業を除く）	実数	5	9	3	17
	%	29.4	52.9	17.6	100.0
設備工事業	実数	0	2	1	3
	%	0	66.7	33.3	100.0
卸売業	実数	11	30	17	58
	%	19.0	51.7	29.3	100.0
小売業	実数	2	11	8	21
	%	9.5	52.4	38.1	100.0
対事業所サービス	実数	5	26	15	46
	%	10.9	56.5	32.6	100.0
対個人サービス業	実数	3	5	1	9
	%	33.3	55.6	11.1	100.0

(回答数 436)

設問3-②) 主要な事業の今後の方針

昨年と比較すると、「強化拡大」の割合が2.9ポイント増えており、設問3-①の経営状況の結果からも経営状況が良くなり、事業拡大を目指す事業所が増えたと考えられる。また、全国と比較しても「強化拡大」の割合が高い(表2)。

＜表2：“主要事業の今後の方針”の昨年度と全国との比較＞

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
石川県(H26)	実数	173	245	15	1	0	434
	%	39.9	56.5	3.5	0.2	0.0	100.0
石川県(H25)	実数	141	220	15	2	3	381
	%	37.0	57.7	3.9	0.5	0.8	100.0
全国	実数	5425	12542	866	175	97	19105
	%	28.4	65.6	4.5	0.9	0.5	100.0

(回答数 434)

設問3-③) 経営上の障害

経営上の障害では、1位「人材不足(質の不足)(42.0%)」、2位「原材料・仕入品の高騰(39.0%)」、3位「同業他社との競争激化(32.3%)」が多い。

また、昨年と比較すると、「販売不振・受注の減少」と「製品価格(販売価格)の下落」の割合が下がり、「労働力不足(量の不足)」、「原材料・仕入品の高騰」の割合が上がっている。また、「原材料・仕入品の高騰」については製造業で最も割合が高い回答項目であり、特に製造業においてその影響が大きいと思われる。

企業規模別に見ると、小規模の事業所では「販売不振・受注の減少」の割合が最も高いが、規模が大きくなるにつれて「人材不足(質の不足)」の割合が増えている(表3)。

＜表3：“経営上の障害”の比較＞

		(労働力不足 量の不足)	(人材不足 質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	総事業者数
石川県(H26)	実数	69	181	4	69	133	83	139	168	41	81	37	9	431
	%	16.0	42.0	0.9	16.0	30.9	19.3	32.3	39.0	9.5	18.8	8.6	2.1	100.0
石川県(H25)	実数	37	124	7	45	150	72	160	109	63	86	44	10	375
	%	9.9	33.1	1.9	12.0	40.0	19.2	42.7	29.1	16.8	22.9	11.7	2.7	100.0
1~9人	実数	14	28	2	12	44	10	30	38	14	21	14	2	103
	%	13.6	27.2	1.9	11.7	42.7	9.7	29.1	36.9	13.6	20.4	13.6	1.9	100.0
10~29人	実数	21	74	0	24	52	35	56	63	14	24	12	4	161
	%	13.0	46.0	0	14.9	32.3	21.7	34.8	39.1	8.7	14.9	7.5	2.5	100.0
30~99人	実数	24	59	1	24	31	26	43	56	10	27	9	2	130
	%	18.5	45.4	0.8	18.5	23.8	20.0	33.1	43.1	7.7	20.8	6.9	1.5	100.0
100~300人	実数	10	20	1	9	6	12	10	11	3	9	2	1	37
	%	27.0	54.1	2.7	24.3	16.2	32.4	27.0	29.7	8.1	24.3	5.4	2.7	100.0
製造業	実数	25	81	2	28	61	46	54	90	22	53	16	2	209
	%	12.0	38.8	1.0	13.4	29.2	22.0	25.8	43.1	10.5	25.4	7.7	1.0	100.0
非製造業	実数	44	100	2	41	72	37	85	78	19	28	21	7	222
	%	19.8	45.0	0.9	18.5	32.4	16.7	38.3	35.1	8.6	12.6	9.5	3.2	100.0

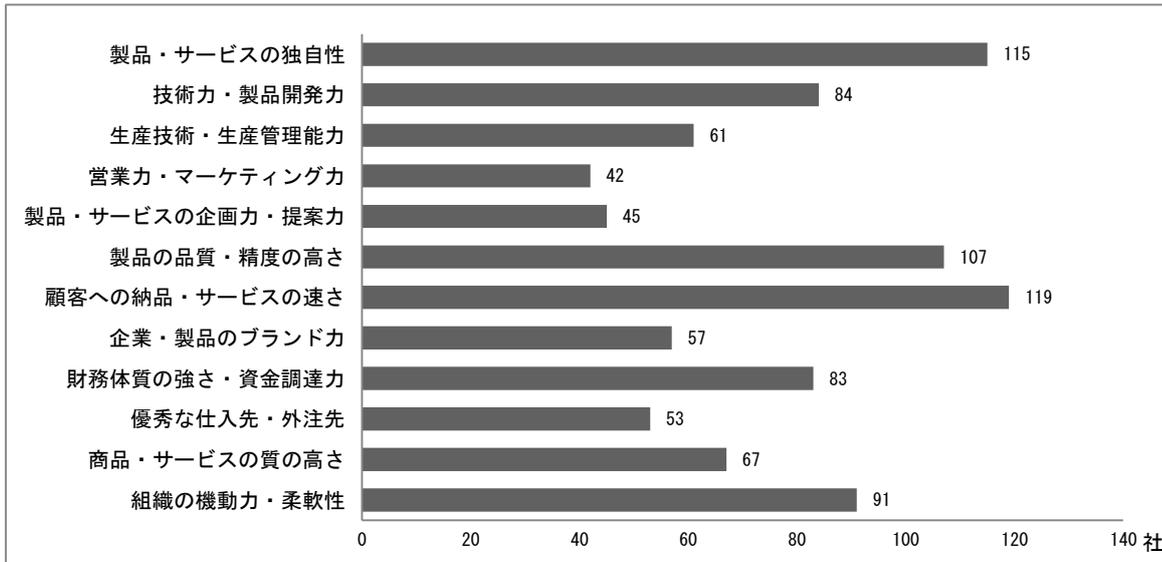
(回答数 431 / 複数回答)

設問3-④) 経営上の強み

経営上の強みは昨年の調査での傾向と同じく、1位「顧客への納品・サービスの速さ（昨年：30.1%→今年：27.8%）」、2位「製品・サービスの独自性（昨年：28.2%→今年：26.9%）」、3位「製品の品質・精度の高さ（昨年：26.3%→今年：25.0%）」が多い（グラフ4）。

また、規模別に比較してみると、規模の小さい企業では「製品・サービスの独自性」、「顧客への納品・サービスの速さ」の割合が高くなりフットワークの軽さを活かした独自性ある仕事を強みとする傾向にあるが、規模が大きくなると、「製品の品質・精度の高さ」、「技術力・製品開発力」の割合が高くなり、品質や技術の高さに注力する傾向にある（表4）。

＜グラフ4：経営上の強み＞



(回答数 428/複数回答)

＜表4：企業規模別の経営上の強み＞

		製品の独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品の企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	事業所数
1～9人	実数	28	22	10	10	11	20	28	13	11	17	20	19	101
	%	27.7	21.8	9.9	9.9	10.9	19.8	27.7	12.9	10.9	16.8	19.8	18.8	100.0
10～29人	実数	47	28	24	16	18	39	47	15	26	18	22	38	160
	%	29.4	17.5	15.0	10.0	11.3	24.4	29.4	9.4	16.3	11.3	13.8	23.8	100.0
30～99人	実数	35	22	18	12	12	35	34	19	38	14	21	25	130
	%	26.9	16.9	13.8	9.2	9.2	26.9	26.2	14.6	29.2	10.8	16.2	19.2	100.0
100～300人	実数	5	12	9	4	4	13	10	10	8	4	4	9	37
	%	13.5	32.4	24.3	10.8	10.8	35.1	27.0	27.0	21.6	10.8	10.8	24.3	100.0

(回答数 428/複数回答)

設問 4-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週 40 時間以下」を満たしている事業所は 89.1%であり、全国平均の 87.0%よりも割合が高い。しかし、前年度と比べると「週 40 時間以下」を満たす事業所の割合は減っている（グラフ 5）。

※週 40 時間以下の事業所の割合
 石川県：14.1%+27.3%+47.8%=**89.1%**
 全 国：12.3%+25.8%+48.9%=**87.0%**

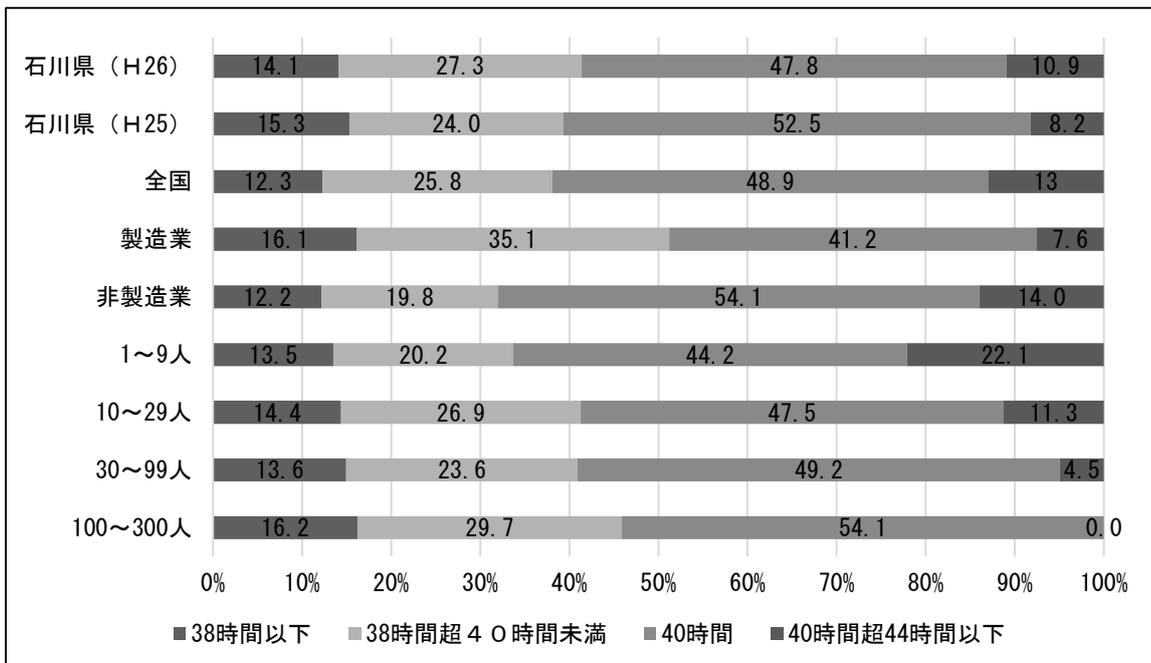
業種別にみると、製造業が 92.4%、非製造業が 86.0%で、製造業の方が割合が高い。

※週 40 時間以下の事業所の割合
 製 造 業：16.1%+35.1%+41.2%=**92.4%**
 非製造業：12.2%+19.8%+54.1%=**86.0%**

事業所規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「週 40 時間以下」を満たしている事業所の割合が高くなっている。従業員 1～9 人以下の事業所においては約 2 割が週 40 時間以上の労働時間となっている。

※週 40 時間以下の事業所の割合
 1 人 ～ 9 人：13.5%+20.2%+44.2%=**77.9%**
 10 人～29 人：14.4%+26.9%+47.5%=**88.7%**
 30 人～99 人：13.6%+32.6%+49.2%=**95.5%**
 100 人～300 人：16.2%+29.7%+54.1%=**100.0%**

<グラフ 5：従業員の週所定労働時間>

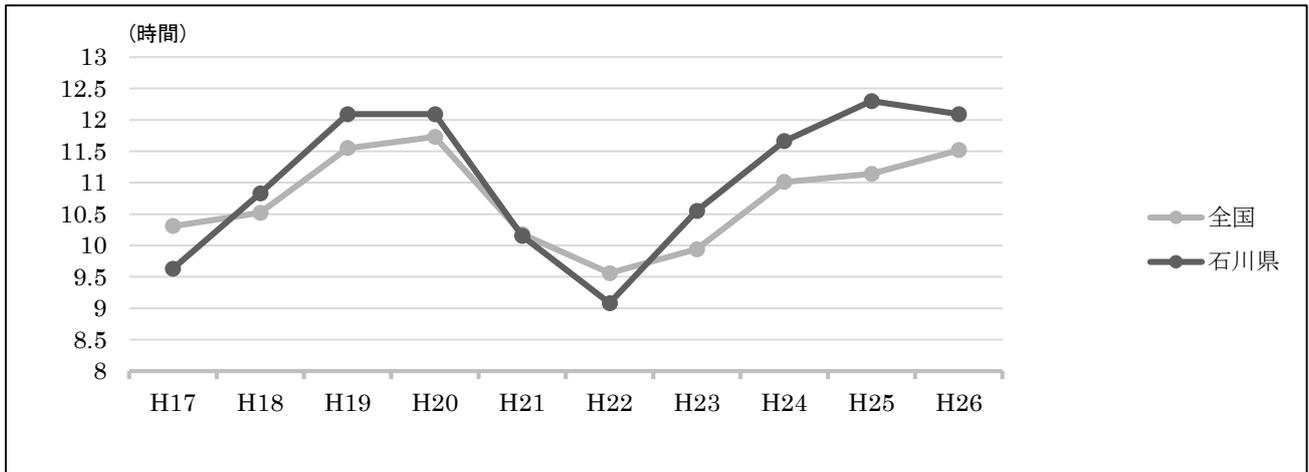


(回答数 433)

設問 4-②) 従業員 1 人当たりの月平均残業時間

月平均残業時間について経年変化を見ると、石川県においては今年度は減少を見せている。しかし、未だ全国に比べて高い（グラフ 6）。

<グラフ 6…従業員 1 人当たりの月平均残業時間の経年変化>



(回答数 428)

設問 3-①の経営状況別の残業時間を見ると、「良い」と答えている企業ほど平均残業時間が長く、経営の好調による販売・受注増が労働時間増につながっていると考えられる（表 5）。

<表 5：経営状況別の従業員一人当たりの月平均残業時間>

	月平均残業時間
良い	17.34 時間
変わらない	10.66 時間
悪い	10.31 時間

(回答数 428)

設問 5) 従業員の有給休暇

年次有給休暇（※）の平均付与日数は全国平均が 15.60 日であるのに対し、石川県は 15.90 日であり、全国より 0.30 日上回っている。しかし、平均取得日数は全国平均が 7.22 日なのに対し、石川県は 6.33 日であり、全国より下回っている。（表 6）。

<表 6：平均取得率の全国比較>

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.60 日	7.22 日	48.82%
石川県	15.90 日	6.33 日	41.83%

(回答数 402)

※年次有給休暇

労働基準法により、雇入れの日から起算して 6 ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の 8 割以上出勤した労働者（パートタイマー含む）に対し、10 日を付与することが定められている。

設問6-①) 新規学卒者の採用について

新規学卒者の採用充足率(※)を全国と比べると、高校卒、専門学校卒、短大卒(含高専)においては全国平均を上回っているが、大学卒においては全国平均を下回っている。(表11)。

※採用充足率

採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

<表11：新規学卒者の採用充足率>

	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
高校卒(石川県)	62	142	135	95.1
高校卒(全国)	1,982	4,759	4,357	91.6
専門学校卒(石川県)	14	19	19	100.0
専門学校卒(全国)	687	1,184	1,097	92.7
短大卒[含高専](石川)	20	28	27	96.4
短大卒[含高専](全国)	316	456	420	92.1
大学卒(石川県)	65	129	112	86.8
大学卒(全国)	1,357	3,304	2,980	90.2

各学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒の平均採用人数は、全国的には減少傾向にあるが、石川県においては昨年度より上昇した。しかし、全国平均に比べ採用実績人数は少ない。(グラフ7)。

専門学校卒については、例年全国平均を下回ってはいるが、本年度は若干の上昇を見せている。

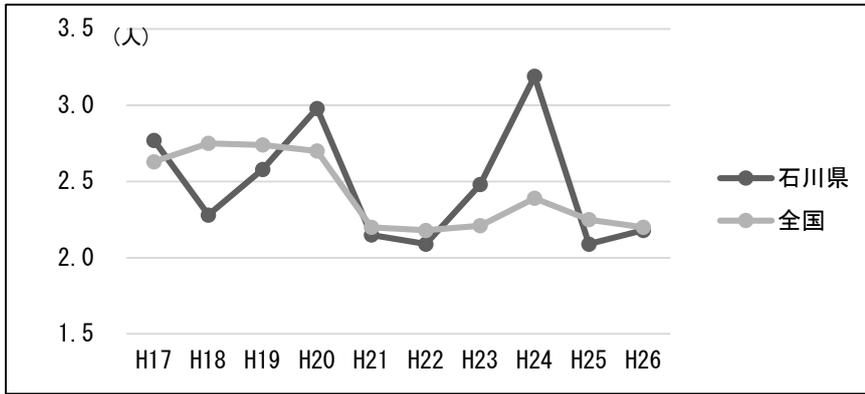
(グラフ8)。

短大卒(含高専)については、近年上昇傾向にあったが、本年度は減少となった。(グラフ9)。

大学卒については、近年減少傾向にあり、今年度は過去10年間で最も少なくなっている。

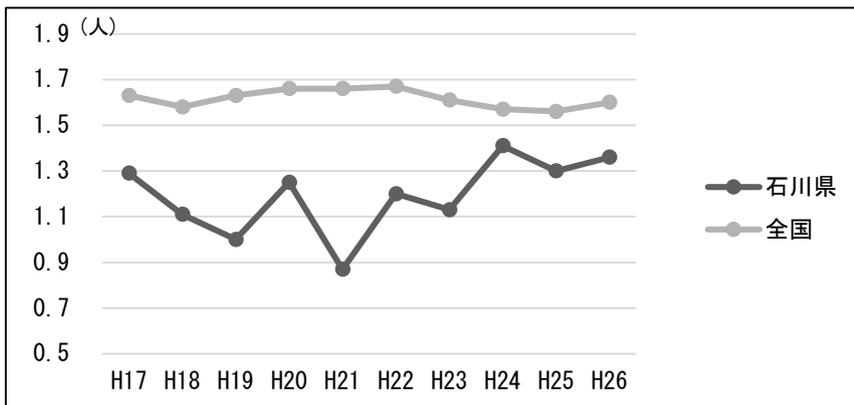
(グラフ10)。

<グラフ7：“高校卒の平均採用人数”の経年変化>



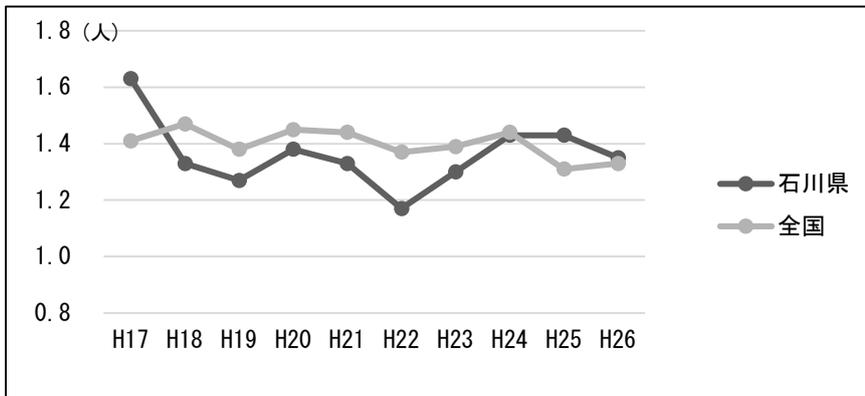
(回答数 62)

<グラフ8：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化>



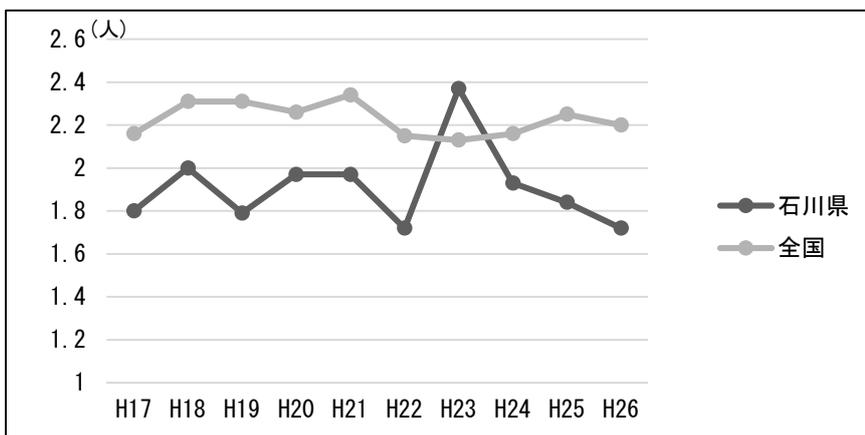
(回答数 14)

<グラフ9：“短大卒（含高専）の平均採用人数”の経年変化>



(回答数 20)

<グラフ10：“大学卒の平均採用人数”の経年変化>



(回答数 65)

平均初任給の昨年との比較では、高校卒の事務系と短大卒の技術系以外の6項目が上昇した。合計の平均では前年を下回っている(-47円)(表12)。

全国平均との比較では、短大卒技術系及び大学卒技術系以外の6項目において、全国平均を上回っていた(表13)。資料は掲載していないが、全国平均は昨年比75円の上げ幅であり、全国的にはほぼ初任給に変動はないと思われる。

<表12：平均初任給の前年比較>

	分類	昨年度	今年度
高校卒	技術系	¥160,844	¥163,139
	事務系	¥185,000	¥15,4116
専門学校卒	技術系	¥157,375	¥179,786
	事務系	¥168,000	¥168,395
短大卒 (含高専)	技術系	¥176,103	¥166,508
	事務系	¥159,970	¥171,421
大学卒	技術系	¥191,050	¥192,480
	事務系	¥188,738	¥190,860
平均		¥173,385	¥173,338

<表13：平均初任給の全国との比較>

	分類	全国	石川県
高校卒	技術系	¥158,444	¥163,139
	事務系	¥153,340	¥15,4116
専門学校卒	技術系	¥169,046	¥179,786
	事務系	¥163,269	¥168,395
短大卒 (含高専)	技術系	¥172,554	¥166,508
	事務系	¥166,928	¥171,421
大学卒	技術系	¥192,897	¥192,480
	事務系	¥188,405	¥190,860
平均		¥170,685	¥173,338

設問6-②)平成27年3月の新規学卒者の採用計画について

来年度の新規学卒者の採用計画については、昨年度より「ある」が1.1ポイント多くなっている。全国との比較においても石川県の方が7.6ポイント高くなっており、採用に積極的であることが分かる(表14)。

<表14：“新規学卒者採用計画”の前年比較と全国比較>

		ある	ない	未定	合計
石川県(H26)	%	29.0	54.9	16.1	100.0
石川県(H25)	%	27.9	54.2	18.0	100.0
全国	%	21.4	60.2	18.3	100.0

(回答数 435)

設問7) 女性の管理職について

女性の管理職への登用について、現在管理職がいると答えた事業所は32.5%であり、全国的に見て平均値である(全国:32.2%)。

また、事業所の規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて「女性の管理職がいる」事業所の割合が多くなっており、従業員が100人を超える企業については半数以上が女性の管理職を登用している。

業種別にみると、製造業の「いる」の割合が低い。設問1の従業員数における女性常用従業員の平均人数を見ると製造業が14.76人、非製造業が9.42人となっており、製造業の方が女性の人数が多いにも関わらず管理職に就く割合が低い(表15)。

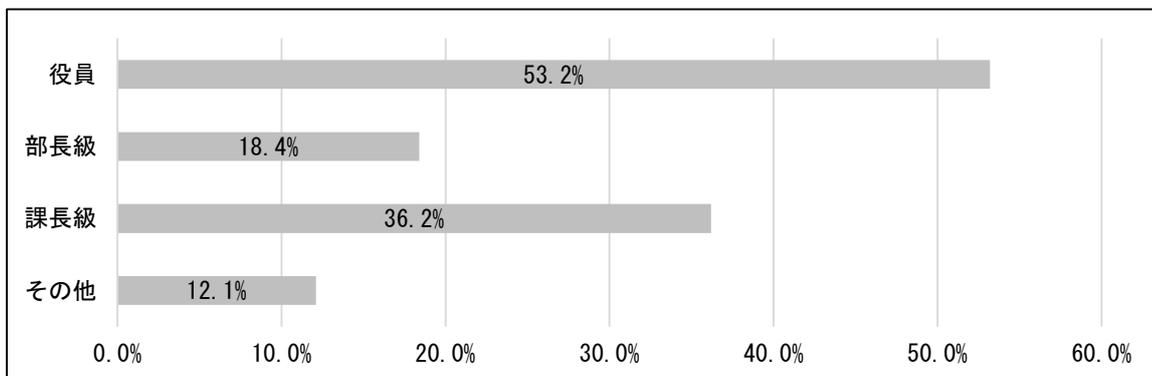
また、その内訳について見ると、役員としての登用をしている事業所が53.2%と最も多く、部長級の登用をしている事業所は少ない(グラフ11)。

<表15: 女性の管理職の有無>

	女性の管理職がいる (%)	女性の管理職が いない (%)	総事業所数 (社)
石川県(全体)	32.5	67.5	434
全国	32.2	67.8	19,060
1~9人	20.4	79.6	103
10~29人	34.0	66.0	162
30~99人	33.3	66.7	132
100~300人	56.8	43.2	37
製造業	29.4	70.6	211
非製造業	35.4	64.6	223

(回答数 434)

<グラフ11: 女性の登用の内訳>



(回答数 141 / 複数回答)

設問 8-①) 非正規雇用労働者について

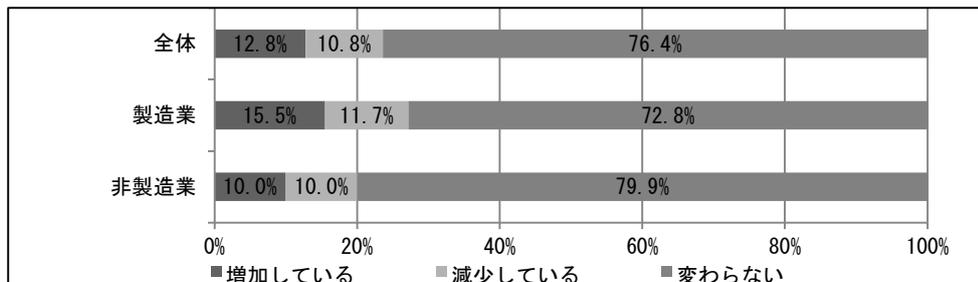
非正規雇用労働者数を昨年と比較すると、「増加した」と答えた事業所は 12.8%であった。

また業種別に見ると、非製造業より製造業の方が「増加した」の割合が 5.5 ポイント高かった。

(グラフ 12)

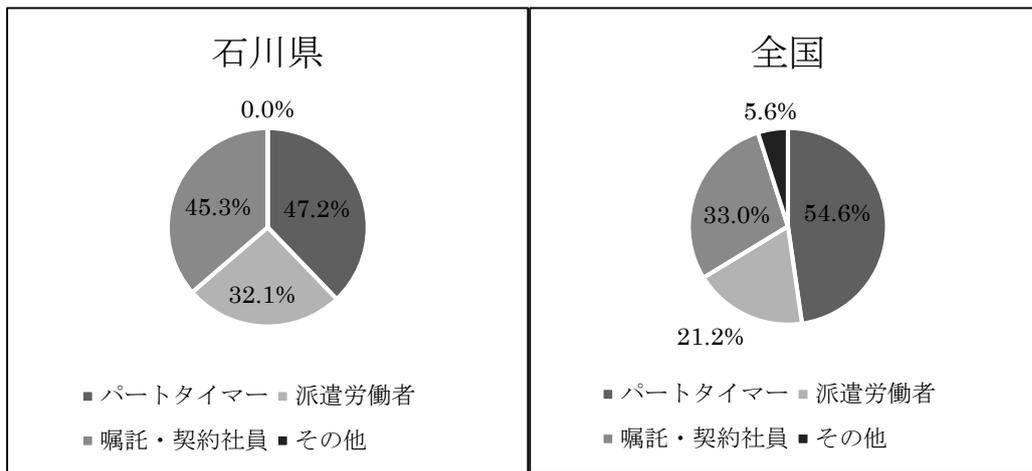
増加している形態については、「パートタイマー」が 47.2%と最も高かった。また、全国と比較すると、石川県は派遣労働者と嘱託・契約社員の割合が全国に比べ高い (グラフ 13)。

<グラフ 12 : 非正規雇用労働者数の増加の有無>



(回答数 415)

<グラフ 13 : 増加している雇用形態>



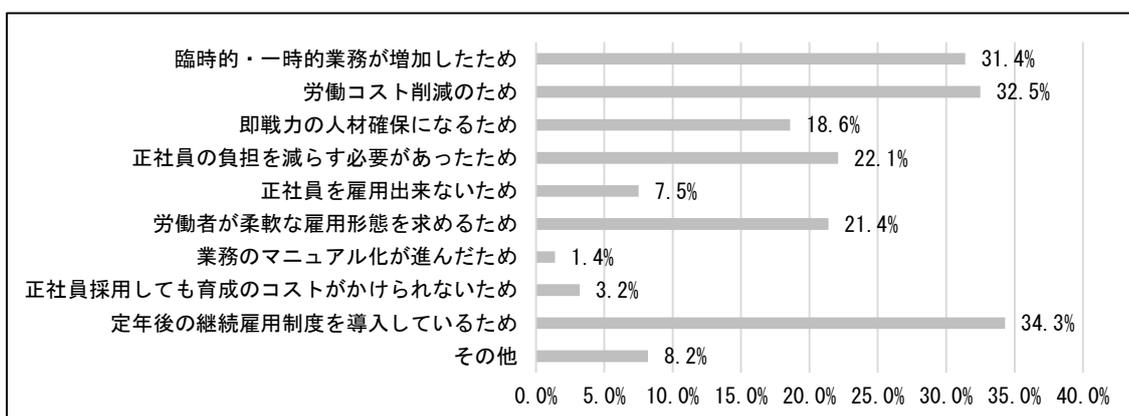
(回答数 53 / 複数回答)

(回答数 2,178 / 複数回答)

設問 8-②) 非正規雇用労働者の雇用要因について

非正規雇用労働者を雇用している要因について見ると、「定年後の継続雇用制度を導入しているため (34.3%)」と答えた事業所が最も多い。また、「労働コスト削減のため (32.5%)」、「臨時的・一時的業務が増加したため (31.4%)」といった、一時的な経営対策としての要因の割合も高い (グラフ 14)。

<グラフ 14 : 非正規雇用労働者の雇用要因>



(回答数 280 / 複数回答)

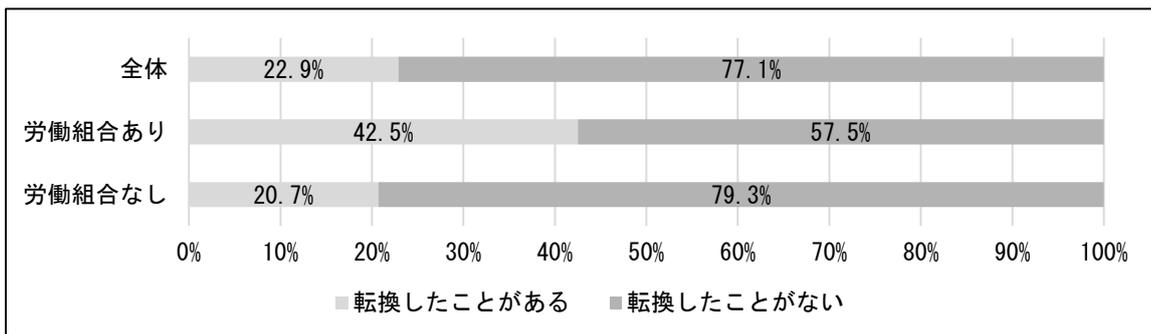
設問 8-③) 非正規雇用労働者から正規雇用への転換について

過去3年間で非正規雇用労働者を正規雇用に転換したことがある事業所は全体の22.9%であった。労働組合がある事業所においては、「正規雇用に転換したことがある」の割合が44.5%と高い(グラフ15)。

非正規雇用から正規雇用への転換によるメリットについては、およそ8割の事業所が「長期勤続・定着が期待できる(83.9%)」と答えた(グラフ16)。

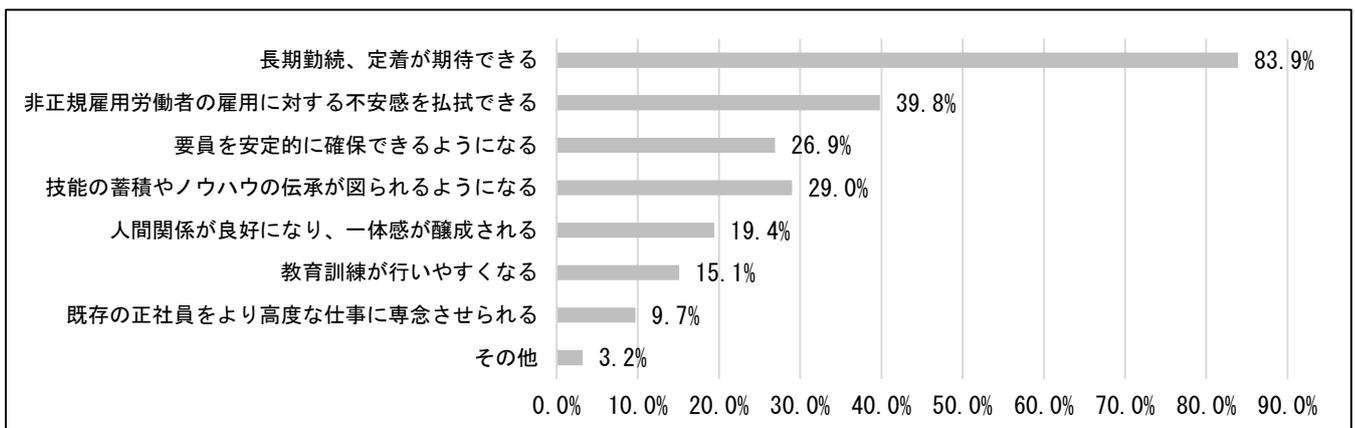
また、非正規雇用から正規雇用への転換における課題については、「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方(26.1%)」、「既存の正社員との雇用調整が必要となった場合の対処(21.7%)」の割合が高く、正社員との調整における課題が多い(グラフ17)。

＜グラフ15：非正規雇用労働者から正規雇用への転換の有無＞



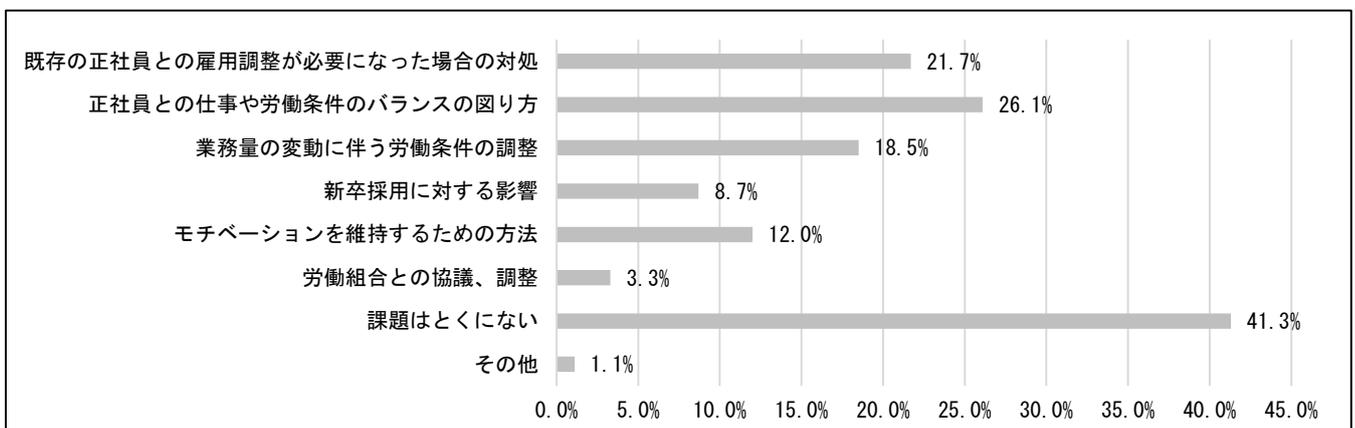
(回答数 407)

＜グラフ16：非正規雇用労働者から正規雇用へ転換するメリット＞



(回答数 93/複数回答)

＜グラフ17：非正規雇用労働者から正規雇用へ転換する上での課題＞



(回答数 93/複数回答)

設問 9-①) 賃金改定について

賃金改定の昨年との比較では、「引き上げた」、「7月以降引き上げる予定」の割合が高くなっている。また、全国との比較でも「引き上げた」の割合が高い (表 16)。

＜表 16：賃金改定（昨年・全国比較）＞

		引き上げた	引き下げた	い 今年 は 実 施 し な い (凍結)	7 月 以 降 引 き 上 げる 予 定	7 月 以 降 引 き 下 げる 予 定	未 定	事 業 所 数
石川県(H26)	実数	271	5	55	33	1	71	436
	%	62.2	1.1	12.6	7.6	0.2	16.3	100.0
石川県(H25)	実数	210	3	74	28		69	384
	%	54.7	0.8	19.3	7.3		18.0	100.0
全 国	実数	8,279	176	3,765	1,679	89	5156	19,144
	%	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9	100.0

(回答数 436)

また、賃金改定の内容について昨年と比較すると、昇給額、改定後の平均所定賃金ともに上がっている。全国と比較しても、昇給額、平均所定賃金ともに上回っている (表 17)。

＜表 17：賃金改定内容（昨年・全国比較）＞

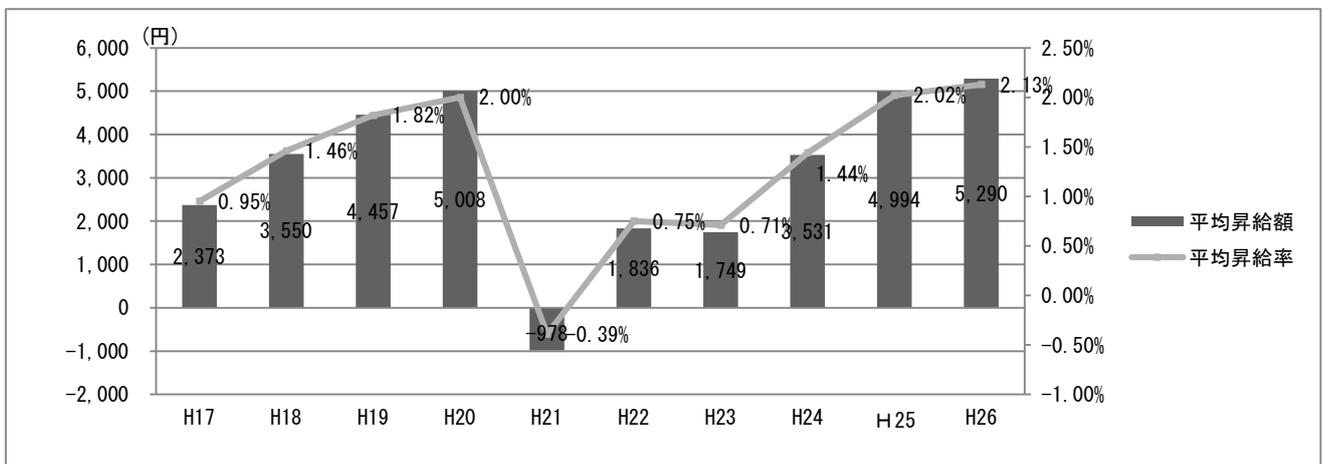
	改定前の平均所定賃金	改定後の平均所定賃金	昇給額
石川県(H26)	248,010	253,300	5,290
石川県(H25)	247,471	252,465	4,994
全 国	240,603	245,846	5,243

(回答数 280)

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額と平均昇給率の経年変化を見ると、平成20年10月のリーマンショックの際にマイナスとなったが、その後上昇傾向にあり、今年は平均賃金改定額・平均改定率ともに過去10年で最高の数値となっている。(グラフ 17)

＜グラフ 17：平均昇給額と平均昇給率の経年変化＞

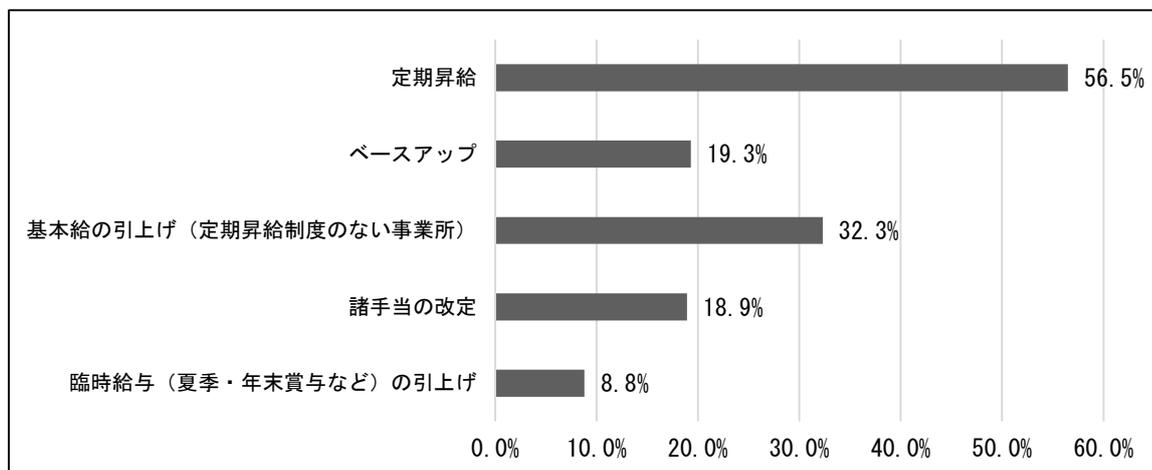


(回答数 280)

設問9-②) 賃金改定の内容について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、改定内容について見ると、「定期昇給」が56.5%と最も多く、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が8.8%で最も少なかった（グラフ18）。

＜グラフ18：賃金改定（引上げ）の内容について＞

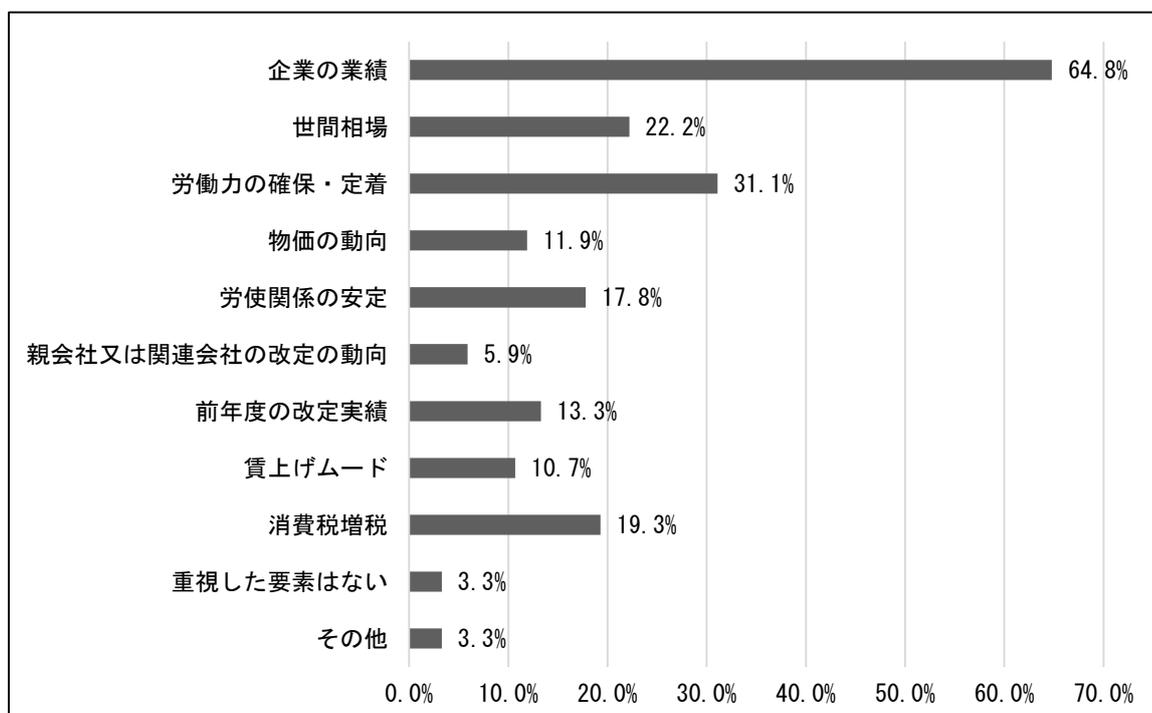


(回答数 285)

設問9-③) 賃金改定の決定要素について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績（64.8%）」、「労働力の確保・定着（31.1%）」といった、企業業績の改善に伴う改定要素の割合が高い（グラフ19）。

＜グラフ19：賃金改定（引上げ）の決定要素について＞



(回答数 270)

②平成27年3月の新規卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7) 女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。(1つだけに○)

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 役員 (人) 2. 部長級 (人) 3. 課長級 (人)
4. その他(具体的に: 人)

設問8) 非正規雇用労働者についてお答え下さい。

①貴事業所では非正規雇用労働者数が昨年と比較して増加していますか。(1つだけに○)

1. 増加している 2. 減少している 3. 変わらない

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1 増加している形態についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. パートタイマー 2. 派遣労働者 3. 嘱託・契約社員 4. その他 ()

②非正規雇用労働者を雇用している要因についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 臨時的・一時的業務が増加したため 2. 労働コスト削減のため
3. 即戦力の人材確保になるため 4. 正社員の負担を減らす必要があったため
5. 正社員を雇用出来ないため 6. 労働者が柔軟な雇用形態を求めるため
7. 業務のマニュアル化が進んだため 8. 正社員採用しても育成のコストがかけられないため
9. 定年後の継続雇用制度を導入しているため 10. その他 ()

③ここ3年間で非正規雇用労働者を正規雇用に転換したことはありますか。(1つだけに○)

1. 転換したことがある 2. 転換したことはない

※1. に○をした事業所は③-1、③-2の質問にお答え下さい。



③-1 正規雇用に転換するメリットについてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 長期勤続、定着が期待できる 2. 非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる
3. 要員を安定的に確保できるようになる 4. 技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる
5. 人間関係が良好になり、一体感が醸成される 6. 教育訓練が行いやすくなる
7. 既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる 8. その他 ()

③-2 正規雇用に転換する上での課題についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処 2. 正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方
3. 業務量の変動に伴う労働条件の調整 4. 新卒採用に対する影響
5. モチベーションを維持するための方法 6. 労働組合との協議、調整
7. 課題はとくにない 8. その他 ()

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成26年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

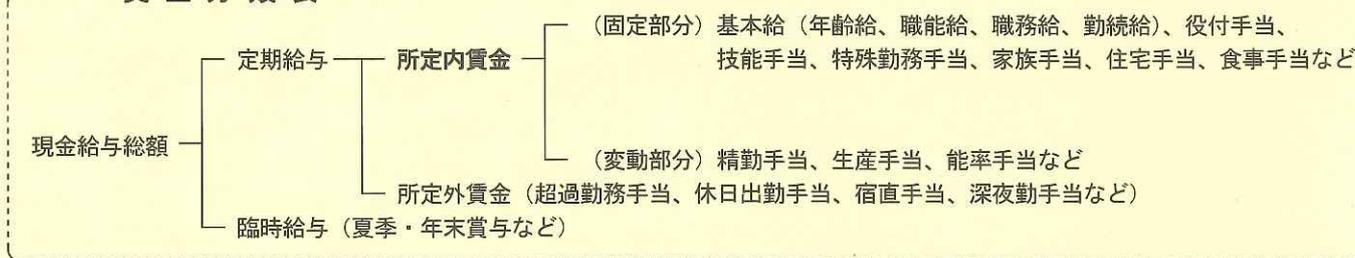
※1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、「(B)-(A)が同額になりますので」「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。